

グラウンドゴルフを楽しむ人 × 市議会

今回はグラウンドゴルフを楽しんでいる皆さんにお集まりいただき、グラウンドゴルフを始めたきっかけやエピソードなどについてお話を伺いました。



体験してもらおうとことが一番いいね。

一緒にやると、みんなやみつきになりますよ。

〈始めたきっかけは？〉

■大会に出るのに人数が足りないからやってよと誘われて、やってみたら楽しくて ■人がいなければ出るという形でやっている ■クラブセットをもらって誘われて ■あきる野市高齢者クラブ連合会に入って、皆さんやっていたので ■会長に任命されてやり出した ■自分の地域のクラブを立ち上げるときに、会員を勧誘するのにグラウンドゴルフ

を使わせてもらった

〈魅力やエピソードは？〉

■不思議なもので入りたてのほうがホールインワンが出る ■しゃがめない人のボールマークは、他の人がやってもいいというローカルルールを採用している ■今まで女性が多かったけれど、最近は男性が多くなった ■現役のゴルファーがやると、ゴルフが駄目になる。ボールの大きさが全然違うし、芝生

だしね ■個人プレーとして楽しめる ■ゲートボールよりやりやすい

〈グラウンドゴルフを通じて築いた地域のつながりや友情は？〉

■あきる野市高齢者クラブ連合会の会報があって、記事を募集するとグラウンドゴルフの話ばかり ■クラブが休会している他の地区の方も参加するようになった ■クラブで遠征もする。マイクロバスで山梨や東松山

に行ったり、屋内の施設や天然芝のところもある ■自分で作った大根や白菜をホールインワン賞に出してくれる人もいる ■夫婦で入っているチームもあって、交流できて非常に楽しい

〈これから始める方にアドバイスは？〉

■体験してもらおうことが一番いいね。一緒にやると、みんなやみつきになりますよ ■今日は、医者に行く日だからお休みねとか、自由でいいわけです ■一番いいのは、今日来てすぐできること。ルールは簡単で入りやすい。スティックも借りたもののできる ■女性でも本当に入りやすい競技。和気あいあいできて本当に楽しい

〈市議会や市に期待することは？〉

■地域にもっとグラウンドがあるといい ■公共施設を使うときに、町内会・自治会みたいに減免があるといい ■学校のグラウンドを使って、子どもたちと一緒にできたらいい ■学校の先生方も一緒に交わりたい。グラウンドゴルフをやりながら話ができるといいな



● 12月定例会議
開 会 会 議 議 案 審 議 ●

あきる野市の
こんなことが決まりました。

12月定例会議 会議期間22日間 11月29日～12月20日
開 会 会 議 1月5日

12月定例会議の議案は
市長提出議案…30件
陳情…1件

今号ではこの中から7つを
Pick up

全ての議案等の内容と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。ご質問は、議会事務局へお問い合わせください。

Pickup 1
職員の給料月額及び賞与(勤勉手当)を引き上げます。

東京都人事委員会の勧告に準じ、公民較差を解消するため、職員の給料月額を0・88%、賞与(勤勉手当)を0・1月分、再任用職員の賞与(勤勉手当)を0・05月分引き上げます。

〈議案第88号〉 あきる野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

Pickup 2
市議会議員の期末手当を0・1月分引き上げます。

東京都人事委員会の勧告に準じ、賞与の引上げを行う職員との均衡を図るため、市議会議員の期末手当を0・1月分引き上げます。

〈議案第89号〉 あきる野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

※別議案で、市長及び副市長、教育長の期末手当を0・1月分、会計年度任用職員の期末手当を0・05月分引き上げることが決まりました。

Pickup 3
令和6年1月から出産する被保険者の産前産後期間の国民健康保険税を減額します。

子育て世帯の負担軽減及び次世代育成支援の観点から、出産する被保険者がいる世帯の国民健康保険税の所得割額と均等割額を、産前産後期間の4か月間(多胎妊娠の場合は6か月間)減額します。

〈議案第94号〉 あきる野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

こんな質問が出ました。

Q 出産被保険者に係る届出が必要になるとのことだが、届出をしなかった人を把握できるのか。

A 対象者が出産育児一時金の対象と同じことから、一時金請求のときに漏れがないよう対応する。

Q 申請が遅れた場合や死産などの場合でも減額の対象となるのか。

A 出産予定日、あるいは出産日を基準としているが、過ぎてしまった場合でも、遡って対象とする予定。妊娠85日以上

の分娩を減額の対象としており、死産、流産、早産及び人工妊娠中絶なども含まれる。



Pickup 4
あきる野市障害者通所支援施設「希望の家」を管理運営する民間業者を決定しました。

「希望の家」の管理運営は、あきる野市社会福祉協議会が引き続き行うことになりました。指定期間は、令和6年度からの2年間です。なお、「ひばり分室」については、令和6年4月から希望の家に集約して運営します。

〈議案107号〉 あきる野市障害者通所支援施設「希望の家」に係る指定管理者の指定について

こんな質問が出ました。

※別議案で秋川ファーマーズセンター、秋川ふれあいセンター、あきる野ルピア、五日市ファインプラザの管理運営は、現在の指定管理者が引き続き行うことになりました。

Q 指定管理の期間を、今回は5年から3年とし、今回は2年とする理由は。

A 今回は、施設の統合について、利用者の障害の特性から、利用者や家族の配慮を十分に行うことが重要なことから、移行期間として、2年間指定する。

Q ひばり分室を利用していた秋川地区の人は、今後、送迎時間が長くなると思うが、負担軽減するために考えていることはあるのか。

A 通所方法や手段については、利用者や家族の意向などを踏まえ、今後決定していく。



Pickup 5 エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に7万円を給付します。

国の交付金を活用し、エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付します。

こんな質問が出ました。

Q 給付の方法や今後のスケジュールは。

A 12月中旬にシステム改修やコールセンター等の業務委託契約を行い、令和6年1月中旬にプッシュ型で通知を発送し、1月下旬には支給を開始したい。

Q 申請が必要な人への周知はどのように行うのか。

A 令和6年1月初旬に市のホームページで周知し、令和6年2月1日号の広報あきる野で周知する。



Pickup 6 エネルギー価格及び物価高騰の影響を受ける農業者等に支援金を給付します。

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける農業者等に対して、農業者は上限20万円、畜産業者は上限50万円を給付します。

こんな質問が出ました。

Q 周知方法は。

AQ 農業者に対しては、広報あきる野とホームページで周知を行い、農業振興会の会員にはチラシを会報に同封する。林業者等に対しては、東京都や市で把握している林業等従事者に直接郵送して周知を行う。

Q 9月補正予算に計上せず、今回、補正予算として計上する理由は。

A 9月補正予算を計上する時点では、前年度の執行率が低く、農業者等からの要望もなく見送った。しかし、燃料費、肥料、化学肥料、飼料の価格が前年から高止まりになっている状況や新たに農業者等から支援を求める要望があった。



AQ 支給はいつ頃か。

1月中旬ぐらいからできるのではないかと考えている。

ため、今回の補正予算に計上した。

Pickup 7 トリガー条項の発動とガソリン税・軽油取引税への消費税課税停止・見直しを求める陳情書は不採択となりました。

ガソリン税の高騰対策として、国に意見書を提出してほしいという陳情です。反対議員が多かったため、不採択となりました。

こんな意見が出ました。

意見 トリガー条項の発動は、対象がガソリンと軽油に限定され、灯油や重油は対象外となっており、不公平感といった課題が懸念されている。また、凍結解除も含め、自由民主党、公明党、国民民主党との間で協議が進められており、現時点においては不採択が妥当ではないかと考える。

税停止・見直しは必要なものと考えているので、採択すべき。

〈陳情第5-12号〉 「ガソリン価格の高騰対策として、トリガー条項の発動とガソリン税・軽油取引税への消費税課税停止・見直しを求める意見書」を政府に送付することを求める陳情書

意見 大手の石油会社が利益を上げている一方で、中小企業や一般市民は、非常に苦労しているという状況があり、トリガー条項の発動とガソリン税・軽油取引税への消費税課



主な議案等に対する会派の賛否一覧

議案等番号	件名	議決結果	自由民主党 志清会 (11人) ※1	公明党 (3人)	日本共産党 あきる野 市議団 (3人)	明るい未来 を創る会 (2人)	くさぎ (1人)	リメンバー (1人)
議案 88	あきる野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
議案 89	あきる野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	×	×	○
議案 90	あきる野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	×	○
議案 91	あきる野市教育委員会教育長の給与及び旅費並びに勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	×	○
議案 94	あきる野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
議案 107	あきる野市障害者通所支援施設「希望の家」に係る指定管理者の指定について	可決 (1人欠席)	○	○	○	○	○	○
議案 115	令和5年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	×	○	×	○
議案 117	令和5年度あきる野市一般会計補正予算(第9号)	可決 (1人欠席)	○	○	○	○	○	○
陳情 5-12	「ガソリン価格の高騰対策として、トリガー条項の発動とガソリン税・軽油取引税への消費税課税停止・見直しを求める意見書」を政府に送付することを求める陳情書	不採択 (1人欠席)	×	×	○	○	○	○

※1 議長は賛否に加わらない。

○：賛成 ×：反対

聞いてみたいなこと

こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 20人 質問項目 46件

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会から」本会議録画中継」を検索するか、スマートフォンやタブレットで2次元コードを読み取りご覧ください。

放課後子ども教室の実施状況について



窪島 成一
(自民党志清会)



放課後の子どもたちの居場所づくりとしての放課後子ども教室は、共働き世帯の増加など、社会状況に変わが見られる中、今後、ますます必要性が増していくと考える。

Q 放課後子ども教室の未設置校の設置見込みは。

A 未設置校は、前田小学校1校であり、現在協議を進めており、令和6年度の設置に向け、スタッフ、用務類等、環境を整えていきたい。

Q 放課後子ども教室における、夏場のグラウンドでの活動状況とその対応は。

A ここ数年、梅雨の時期から残暑が厳しい9月までの間、



暑さによりグラウンドでの活動が困難な日があり、体育館や特別教室で活動できるように対応している。

Q 夏場に、子どもたちがグラウンドで活動できない場合の有効な対応策として考えられることは。

A 密集状態をできる限り緩和することが必要。夏場は水曜日に加えもう一日活動日を設け、2グループに分けて実施。1回当たりの参加人数を減らすことが有効。

Q 夏場に週2回、放課後子ども教室を実施することについて、具体的な検討を行っているのか。

A 学校側の意向調査を行い、人材確保の観点から、運営コーディネーター及び安全管理員に協力の有無について確認している状況。

地方税共通納税システムについて



増崎 俊宏
(公明党)



地方税共通納税システムとは、金融機関の窓口などに出向くことなく、自宅やオフィスでパソコンからインターネットを通じて納税することができシステムである。負担軽減や利便性向上の点でも、より利用が広まってほしいと考える。

Q 同システムを利用するメリットは。

A 事業者の場合、市・都民税の特別徴収と法人市民税については、自宅やオフィスのパソコン等から複数の地方公共団体にまとめて申告から納付まで行える。個人の場合は、納付書に印字されている地方税統一QRコードを使用することで、クレジットカード払いやペイジーによる支払いなどが可能。

Q 利用可能な税目は増えている予定か。

A 令和6年度から市・都民税の普通徴収と国民健康保険税について取扱いを開始する。

Q 同システムの利用を積極的に進めていくか。また、納付方法の見直しなど検討していくか。

A 積極的に進めていく。納付方法については、納付方法による手数料の違い等があり、整理していく必要がある。他に高齢者とペットの問題について質問した。



農業施策について



天野 正昭
(自民党志清会)



本市には、都内でも特に優良な耕作農地があり、現在も農業が盛んに行われ、春のらぼう菜や夏のトウモロコシなど高品質な野菜が生産されている。

Q 農業に関連する会派からの要望に獣害対策の強化を挙げたが、住宅地の近くに明確にクマの出没があった場合、防災無線放送を使用し情報を住民に知らせてもらえないか。

A 放送する時点で警戒の必要がある目撃情報については、放送エリアを限定して防災行政無線で放送する。

Q 新しい農業振興計画の内容は。魅力ある農業計画の確立、安心して農業のできる生産環境整備、新たな農業の切り拓きの3点を農業振興計画に位置付けている。

A 安心して農業のできる生産環境整備、新たな農業の切り拓きの3点を農業振興計画に位置付けている。



他に本市が考える文化財の在り方について質問した。

平和の取組について



関口 えり子
(共産党)



自衛隊による住民基本台帳閲覧の、年度毎の閲覧対象年齢は。

A 令和元年度から令和3年度は21歳が対象。令和4年度は15歳、令和5年度は15歳と18歳が対象。

Q 本市の住民基本台帳情報は、現在、閲覧・写筆のみとなっているが、今後、提供する形に改める考えはあるのか。
A 現時点では、閲覧による対応を考えている。

Q 閲覧請求事由には、陸上自衛隊高等工科大学の案内の送付とあるが、実際には、自衛隊福生案内所のチラシが同封されている。目的外使用に当たるのではないか。
A 自衛隊福生募集案内所を紹介するチラシや自衛隊に関連するチラシが同封されているとしても、生徒募集に関連する資料であると判断できるため、目的外使用に

Q 市民の安心・安全のため、あきる野市長としてオスプレイの訓練飛行を行わないことを書面で要請してほしい。市長にそうした考えはあるか。
A オスプレイの飛行について、訓練飛行かどうかの把握はできていないが、今回の墜落事故を受け、安全性が確認できるまでオスプレイの飛行停止措置などを求め、要請活動を行った。



他に学校給食費の無償化について質問した。

市内事業者への支援について



中村 一広
(自民党志清会)



コロナ禍以降、物価や燃料費の高騰などにより、地域経済は厳しい状況が続いており、更なる支援が必要だと考える。

A 西多摩地域で預託金制度を採用しているのが、日の出町と奥多摩町。採用していないその他の自治体は、融資総額を定めていない。

Q 今後、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行う場合の更なる事業者支援は。メリット、デメリット等、事業者にも与える影響を把握しつつ、支援の在り方などについても考えていく。

Q 市は貸付利率の抑制と利子補給に力を入れているが、保証料の助成の検討は。
A 融資実績の伸びと比例して需要が高まっていると考える。今後の助成制度の在り方やその方策等について検討していく。

Q 資金需要には、しっかり対応できているのか。
A 小規模事業者経営改善資金融資は、前年同期の約1.9倍となっていて、いわゆるゼロゼロ融資の資金需要に対して、十分な支援ができていると考える。

Q 預託金の30倍まで融資ができると思うが、他の近隣市町村の状況は。

＜令和5年度＞	
あきる野市中小企業融資資金融資制度	
あきる野市小口零額企業保証金融資制度	
ご 案 内	
融資総額	1,000万円
返済期間	運転資金7年・設備資金10年 開業資金7年
あきる野市	

奨学金制度の導入について



堀江 武史
(自民党志清会)



公立阿伎留医療センターは、令和7年に開院100周年、同センターを育てる会は15周年を迎える。本市には、フローレンス・ナイチンゲール記章を日本人として初めて受賞した萩原タケさんもいる。しかしながら、医療現場では、慢性的な医師、看護師及び国家資格を有する職種の職員不足が問題となっている。

A 医学生を対象とする奨学金制度については、医療センターの医師確保に向けた取組の成果などを注視していく。また、阿伎留病院企業団では、看護師または助産師養成施設に在学し、将来、医療センターの看護業務に従事しようとする方に対して奨学金の貸付けを行い、免許取得後、医療センターに引き続き3年間、看護業務に従事した場合、返還が免除となる制度を設けている。市では、企業団の看護師及び助産師の更なる確保に向けた取組を支援するため、日の出町及び檜原村とも協議し、奨学金貸付制度の拡充などを検討していく。



防災のまちづくりについて



国松まさき
(自民党志清会)



本市の国土強靱化地域計画においては、生活インフラや行政などの重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されることなどを基本目標としている。

Q 第一次緊急輸送道路である五日市街道と滝山街道の現時点での無電柱化計画は。
A 都の無電柱化計画において両路線の一部が計画の対象となっている。

Q 無電柱化は、防災上どのような利点をもたらすのか。
A 災害時の道路の閉塞を防ぎ、輸送物資のルート確保のほか、人や建物の被害の抑止につながり、防災まちづくりに資する点である。

Q 国や東京都の補助金を財源とした無電柱化の整備に関する予算確保の予定は。
A 令和5年度に無電柱化計画を策定予定。予算の確保については、無電柱化計画や投資的経費の今後の見通しを考慮して判断する。

A 現在、都が拡幅や改良工事と併せて一部区間の無電柱化を行っている。市としては、法令等に従いつつ、市民の機運醸成を図ることも可能な計画を策定することが先決と考える。



免疫喪失に対するワクチン 再接種の費用助成について



原田 ひろこ
(公明党)



Q 白血病等の治療の造血幹細胞移植後は、獲得した免疫能が低下・消失することから、再度の予防接種が推奨されている。任意接種で費用負担が高額となるため、20歳未満を対象に費用を助成する自治体が増えているが、費用助成への見解は。

Q 定期予防接種と同様に、公費負担すべきと考えるが。

A 全国市長会は、国への地域医療の確保に関する提言に骨髄移植等により定期接種の再接種が必要となった場合、当該再接種を定期接種として位置付けるなど、助成制度を確立することを要望。公費負担は、定期予防接種と同様の扱いが必要。

Q 今後の未整備区間の整備の状況と方向性は。

A 接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できない場合、新たな血液細胞に免疫を付与することで感染予防を図られるものと理解。市民ニーズの把握に努めながら制度の導入を検討していく。

A 東京都の包括補助事業制度のメニューに導入自治体への2分の1を補助する制度があるが導入できないか。自治体間の格差が生じないように取り組む必要があり、制度の導入を検討していく。

AQ 26市の再接種の導入状況は、現在22市が導入している。

A 他にHPVワクチン接種、*アピアランスケア、*AYA世代のがん対策の強化などについて質問した。



Q 東京都の包括補助事業制度のメニューに導入自治体への2分の1を補助する制度があるが導入できないか。自治体間の格差が生じないように取り組む必要があり、制度の導入を検討していく。

子どもを性暴力被害から 守るための取組について



大久保 昌代
(公明党)



Q 性暴力は、人の尊厳を奪う重大な人権侵害である。

Q 保育所等における子どもを性暴力被害から守るための取組は。

A 子どもや若者の性暴力被害の対策と対応について、本市の考えは。

A プライベートゾーンの大切さを幼児の内から伝える必要性を周知し、子どもたちにもその正しい知識を絵本等で教えていく予定。

A 若年層への予防啓発や相談窓口の周知、性的虐待等の早期発見に向け、学校・保育園等への周知啓発を実施。被害者からの相談には、初期段階で警察や関係機関と連携を図り、被害者に寄り添ったサポートを行っている。

Q 児童・生徒を性暴力被害から守るための教育現場の取組は。

A 校長会で教職員への周知徹底を指導・助言。服務事故防止月間の7月に、性暴力防止を重点テーマに服務事故防止研修を実施。児童・生徒への指導と相談しやすい環境作りに取り組んでいる。

Q 児童・生徒を性暴力被害から守るための教育現場の取組は。

A 校長会で教職員への周知徹底を指導・助言。服務事故防止月間の7月に、性暴力防止を重点テーマに服務事故防止研修を実施。児童・生徒への指導と相談しやすい環境作りに取り組んでいる。

Q 他にリスキリング支援の取組について質問した。



都市計画道路秋3・3・9 号線及び秋3・4・6号線 の未整備区間の状況等について



浦野 治光
(自民党志清会)



現在、東京都施工の当該2路線については、都と市が連携しながら、鋭意、整備に向けて取り組んでおり、着実に前進しているものと認識している。

Q 今後の未整備区間の整備の状況と方向性は。

A 都に進捗状況を確認したところ、秋多都市計画道路秋3・3・9号線の氷沢橋交差点から草花大橋までの未整備区間の用地取得率は、令和5年4月1日現在、約98パーセントであり、よう壁の設置工事の契約が完了し、草花大橋の開通に向けて取組を進めているとのこと。また、秋多都市計画道路秋3・4・6号線の永田橋周辺の用地取得率は、令和5年4月1日現在、約74パーセントであり、引き続き整備を進めていくとのこと。

Q 市は、都と連携を図り、進捗状況や整備の課題の把握に努め、早期開通に向けて取り組んでいく。



市政運営について



たばたあずみ
(共産党)



Q 市長は、自身のSNSで武蔵五日市駅前拠点施設を「セミナールーム主体の施設になる予定」と書いているが、いつ誰が決めたのか。体験や学習の場にしたいということとは当初から述べている。

Q 具体的な内容も未定な中で市長がオープンな場に書くべきではない。内容未定な移住・定住窓口職員を2名程度置くとしたのは、市長の指示ではないか。

Q 多目的ホールを集会・交流という一機能として持つ施設と「セミナールーム主体の施設」は同じものとは思えないが、職員とイメージは共有できているのか。体験する前にこういった場所に集まって学習し、それぞれの地域に散っていくための最初のハブ的な機能、学習もするだろうし、いろいろなことする。総合的にセミナールームという言い方がよかったかどうかは分からないが、共有できていると思う。

A 移住・定住のことも取り入れられている方向性は決まっている中で、人数の細かいことまでは決めていない。ただ、今後の設計等においては、ある程度のことも示さないと設計しづらいと考へ示した。これから議論、調整していくものと考えている。



*リスキリング 新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する/させること。

*アピアランスケア 医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア。

*AYA世代 Adolescent & Young Adult (思春期・若年成人)のことをいい、主に、15歳から30歳代までの世代を指す。



シティプロモーションについて



ひらは 省吾
(自民党志清会)



Q 持続可能なまちづくりとして、市のシティプロモーションの取組は。

A SNSやホームページ、メディアなどを活用し、街の風景や文化、イベントなど、市の魅力を発信している。

Q 広域連携をしているシティプロモーションの取組はあるのか。

A 秋川流域3自治体の魅力発信事業や、8市町村が連携し、西多摩地域魅力発信PR事業を実施している。

Q 五日市駅前の市有地活用について、シティプロモーションの観点から、どのような施設にしたいと考えているか。

A 秋川流域の観光情報や商業施設の情報、市有地周辺で体験できるアクティビティや移住・定住促進、自治体DXなどの行政施策の情報を発信することとしている。

Q フィルムコミッション事業の状況は。

A 撮影支援の実績は、延べ500件を超えている中、専用ホームページに口ケ候補地募集記事を掲載し、新たな観光資源や口ケ地の発掘に努めている。

他に市内小・中学生の体力、運動能力の傾向と課題について質問した。



いじめ・不登校等対策について



白井 建
(自民党志清会)



Q 小学校のいじめの認知件数は約66%増加して過去最多。学校間で認知件数に大きな差がある。学校間でいじめの捉え方がかなり異なり、見過ごされているいじめがあるのではないか。

A いじめの捉え方や当該児童・生徒からの聞き取り方法、その状況を把握するときの判断の仕方など、小さな差が生み出していると考えている。

Q 不登校の生徒数及び対策は。令和4年度は、小学校117人、中学校148人。対策は、個々の児童・生徒の特性や学習状況を踏まえ、個に応じた指導を徹底する。

A 不登校の生徒数及び対策は。令和4年度は、小学校117人、中学校148人。対策は、個々の児童・生徒の特性や学習状況を踏まえ、個に応じた指導を徹底する。

Q 不登校理由について、文部科学省の調査では、回答者が学校か不登校当事者かで大きな差がある。そもそも不登校に至るいじめの



職員における休務者の状況について



よし子 たくさぎ



Q 心の不調による1ヶ月以上の休務者数及び全職員に占める割合は。

A 令和3年度は10人で2・1%、令和4年度は19人で4・0%

Q 心の不調による休務者の割合は全国平均の約2倍に上る。今年度の休務者21人の内、今なお休暇・休職中は12人。各部署への対応は。

A 正職員や会計年度任用職員の配置、職員の流動体制や課内の応援態勢で対応している。

Q 休務者の状況について、庁内で情報共有はされているか。

A 情報共有はしていない。



Q 休務者とは別に課長職に欠員が出ており、3人の課長が併任しているが、配置の目処は。

A 職員の人事異動に関することなので、答弁は控える。

Q 課長職の併任が長く続くと異常事態と言える。事務方トップの副市長の見解は。

A 職員が色々な原因でメンタルヘルスの不調を来している事実は認識している。組織としてきちんとフォローしていくことは、日々十分に認識して業務に携わっており、今後もより気にし、心がけて取り組んでいきたい。

他に五日市地区の活性化における合意形成と公平性について質問した。

秋川高校跡地について



清水 晃
(明るい未来)



Q 秋川高校跡地については、産業系土地利用の考え方を中心に東京都と調整していると思われるが、現在の状況は。

A 現在、秋川高校跡地及びその周辺地区に係るまちの将来像やまちづくりの方向性を明らかにした指針としてまちづくりビジョンを策定するため、秋川高校跡地及び周辺地区のまちづくりに向けた有識者会議を開催し、意見をもらっている。

Q 今後の方向性は。

A 今後については、有識者会議の意見等を取りまとめ、その後、市として産業系土地利用に向けた基本的な方向性を示していきたいと考えている。

他に農業振興と鳥獣被害対策、災害時に避難所で使うトイレについて質問した。



武蔵五日市駅前市有地活用計画について



中村のりひと
(明るい未来)



Q 日の出町及び檜原村との意見交換や情報共有等は、継続して実施しているのか。
A 随時情報共有している。

Q 11月14日に開催された秋川流域開発振興協議会で、平成4年6月23日に秋川流域4市町村間で締結した協定を改定し、新たに締結したが、新たな締結内容は。
A 市有地活用計画を基本に、本市が整備する施設を拠点として、秋川流域の活性化のために、秋川流域3市町村が連携し、本市が中心となって進めること。また、施設の整備及び維持管理経費は、本市が負担することを示している。

Q プロポーザルを経て設計事業者を決定したが、日の出町、檜原村と継続して意見交換、情報交換を続けていくという理解で良いか。
A 両町村との情報共有、意見交換は継続する。その認識を共有している。

Q 運営についても日の出町及び檜原村と様々に情報共有、意見交換していくという理解で良いか。
A 施設の運営も、両町村と情報共有、意見交換をしていく。他に予算編成、バリアフリーについて質問した。

道路管理について



松本 ゆき子
(共産党)



Q でこぼこと穴が空いていたたり、雨が降れば水たまりができるなど補修改修が必要な道路をあちらこちらで見掛ける。また、幅の狭い歩道は、車いす等を利用する人たちの通行に不安を覚える。歩道と道路との段差をなくすなど、優しい道路に改修をしてはと考える。
A 令和4年度の補修・改修の実績は。
Q 補修要望は477件、補修及び改修の実績は367件。未補修・未改修の要望箇所は都道や私道で、市が補修することが困難な場所。



AQ 今後の課題などは。技術系職員は不足し、それに併せ事業者の作業員も不足する。民間技術の活用、新たな補修技術の導入の検討など、効率的・効果的な維持補修の検討が必要。

Q あきる野市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例等により、改修等の検討や整備を行っているということだが、これまでの具体的な実績や今後の計画は。
A 令和2年度に、秋川駅北口と南口に連絡通路を使ったエレベーターを設置した。今後は、道路の老朽化等により、道路構造も含めた改修が必要な道路の選定と併せ、同条例も含め、整備箇所や整備内容等を検討している。

ホームページの利便性向上について



子籠 敏人
(自民党志清会)



Q 国分寺市などでは、イベントカレンダーを設けて、色々な行事情報を集約して配信している。本市でも載せることはできないか。
A 現在、サブサイトでのイベントカレンダーの運用について、担当部署と調整している。

Q メインサイトにイベント情報を載せられないか。
A 今後、子育て応援サイトのカレンダー機能の運用状況を見ながら、メインサイトでの運用について、関係部署間で調整を行っていく。



Q さいたま市などでは、アレルギーに関する様々な情報をまとめたページを設け、便利なページとなっている。本市でも取り入れては。
A 今後、市ホームページ内アレルギーに関する情報をまとめたページを設け、都のアレルギー情報サイトをリンク先に貼るなど、利便性の向上を図っていく。

Q SIDS（乳幼児突然死症候群）について、他市ではホームページに掲載しているところも多く見られる。本市でも掲載を検討しては。
A 子育て世代は、インターネットなどによる情報発信を求めていると捉えているので、市ホームページへの掲載に取り組んでいく。

A 他にこども家庭ソーシャルワーカー、木育の推進について質問した。

公共交通実証実験「チヨイソコ」について



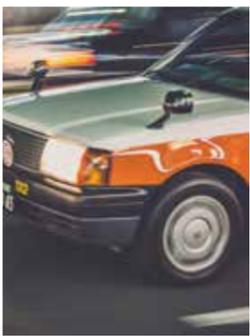
しょうじ さとし
(リメンバー)



Q 数値に基づいた分析は、市が進むべき方向性を示すと考える。

Q 9月の実績では9人の利用者で全利用回数の45%を占めることが見て取れる。市が考える持続可能性とは、事務の遂行に当たっては、経済性や効率性などを求めて成果を上げることと考え、財政運営を考慮しつつ、地域にあった公共交通網を整備し、市民や業者の理解を得ながら取り組んでいくことと考える。

Q この傾向から、今後も高頻度の利用者で占められることが考えられるが。
A 利用したい人が公平に利用できる状況が確保されていることに配慮し、この状況が確保されている中では、高い頻度で利用している人がいたとしても、ニーズがあるということなので、問



Q 深沢地区で行われたタクシー補助の金額は、利用者の負担率や負担金額が、チヨイソコに比べ大きなものであったと感じているが。
A チヨイソコは、利用時間や乗車地、目的地に一定の制限があり、相乗りが前提など利用形態に差がある。これらを考慮した上で、実証実験の結果を検証する。

他に安心して子どもを産み育てられるまちづくりについて質問した。

秋川渓谷瀬音の湯の管理運営について



よしざわゆたか
(自民党志清会)



秋川渓谷瀬音の湯は、本市における観光拠点の中心となる施設である。新四季創造株式会社では、喫緊の課題となっている経営改善に向けて、社員一丸となって取り組んでいると思う。コロナ前と比較し、施設の利用状況はどのようになっているか。

A 令和元年度が22万5532人、2年度が15万3683人、3年度が16万3578人、4年度が21万8371人で、5年度は10月末現在13万5800人。

Q 経営改善に向けたこれまでの取組とその成果は。
A PR活動、キャッシュレス決済の導入、ネット予約対応、入浴、宿泊料金の改定などにより、昨年度上半期との収支比較で約3千万円の改善が図られた。

Q 新四季創造株式会社の社長でもある中嶋市長の瀬音の湯の経営についての思いは。
A 秋川渓谷瀬音の湯は、年間20万人を超える利用者が訪れる主要な観光拠点。新四季創造株式会社においては、厳しい経営状況を乗り越えようと努力している。本市の観光拠点施設として活躍し続けることを強く願う。他に乳幼児健康診査の現状について質問した。



No.1

前市長が提起した、自身に対する不信任決議の取消を求めた訴訟は棄却され、判決が確定しました。

令和4年7月28日の開会会議において、当時の村木英幸市長に対する不信任決議が可決され、同日、市長は失職しました。その後、村木英幸氏は、自身に対する不信任決議の取消を求める訴訟を提起しましたが、一審・二審共に請求が棄却され、期日までに上告しなかったことから、令和5年11月17日に判決が確定しました。なお、市は、この2回の訴訟に対する弁護士費用として196万4000円の支払いを既に済ませています。

経緯

令和4年7月28日

村木英幸市長(当時)に対する不信任決議が可決し市長失職。

令和4年8月16日

村木英幸氏が不信任決議の取消を求める訴訟を提起。

令和5年5月26日

東京地方裁判所が請求を棄却。

令和5年6月7日

村木英幸氏が控訴を提起。

令和5年10月31日

東京高等裁判所が控訴を棄却。

令和5年11月17日 判決が確定。

No.2

環境建設委員会行政視察

環境建設委員会では、10月31日・11月1日の日程で、岩手県一関市において、「食と農の景勝地の取組」について、若手県盛岡市において、「もりおかの食と農バリューアップ推進戦略」についての行政視察を実施しました。

委員 ひはら省吾 松本ゆき子 天野正昭
国松まさき 辻よし子 堀江武史 増崎俊宏

一関市は、地域資源を生かした域内消費の促進や農林産物の安定供給などを目的として、「もち食文化」による地域ブランディングに取り組んでいる。また、盛岡市は、農家所得の向上と食産業の活性化を目的として、「もりおかの食と農バリューアップ推進戦略」を策定し、様々な取組を実践している。本市においても、トウモロコシやのらぼう菜等の名産品が数多くあり、名産品を活用し地域を活性化する知見を得ることができた。



No.3

イスラエルとガザ地区での平和実現を早期に求める声明文を発表しました。

あきる野市議会は、事態の早期鎮静化と人道状況の改善を図ることを、この紛争に関わるすべての当事者及び日本政府をはじめとする国際社会に対し求める声明文を12月8日に発表しました。



訂正とお詫び

議会だより114号10頁の一般会計歳入の円グラフの合計額が、「351億1522万円」とありますが、正しくは「351億5229万円」でした。訂正してお詫びいたします。

あきる野市議会活動レポート

普通救命講習会



あきる野市、日の出町、檜原村の議会で組織する秋川流域市町村議会正副議長会は、11月7日に、ひのでグリーンプラザで普通救命講習会を開催しました。多くの議員が参加し、AEDの使用方法などを学びました。

中学生の主張大会最優秀賞受賞者の作品発表を行いました



1月5日の開会会議に先立ち「第28回未来を築く青少年健全育成あきる野市大会」の中学生の主張大会で、最優秀賞を受賞した増戸中学校3年生の渡辺小陽さんが「被害者の思い」について発表しました。議場には多くの方が見学に訪れ、渡辺さんに大きな拍手が送られました。